

## 経済レポート

# 日銀短観(2020年6月調査)結果

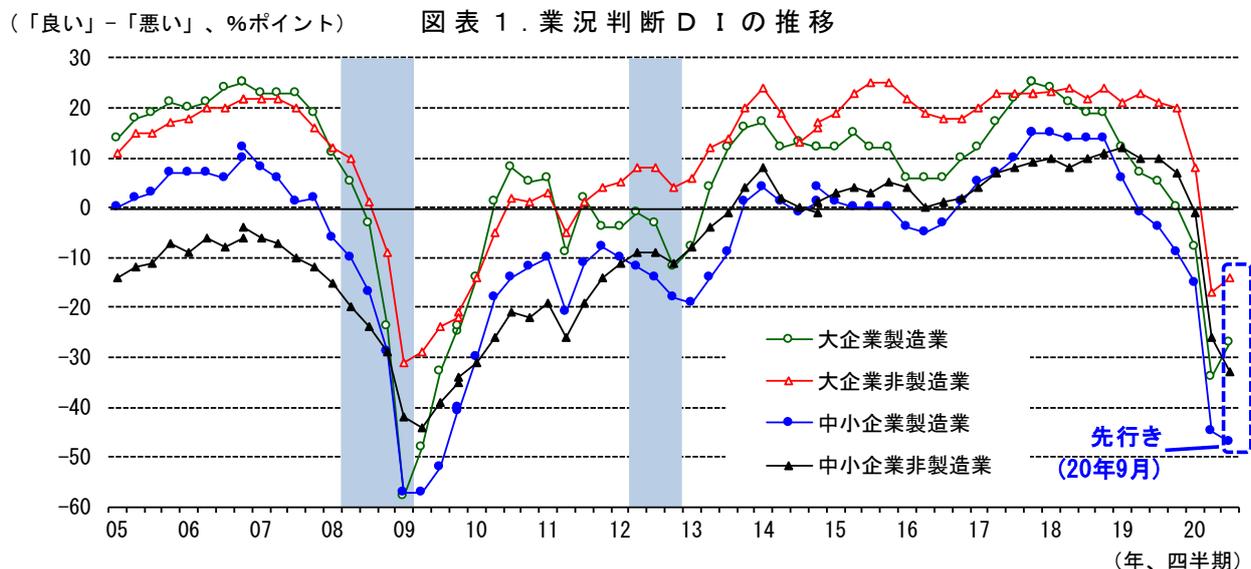
調査部 主席研究員 小林 真一郎  
 研究員 丸山 健太

## 新型コロナの影響で大企業の業況判断は製造業、非製造業とも急激に悪化

本日発表された日銀短観(2020年6月調査)における大企業の業況判断DI(最近)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が本格化したことで、製造業、非製造業とも急激に悪化した。製造業はリーマンショックの影響が顕在化した2008年12月調査から翌09年3月調査にかけての悪化幅に次ぐ落ち込みとなり、非製造業は過去最大の悪化幅を記録した。

**大企業製造業**は、前回調査(2020年3月調査)から26ポイント悪化の-34となった。新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、全ての業種で悪化した。特に、世界的な鋼材需要の減少に直面する鉄鋼や、国内外で需要が急減した自動車での悪化が目立った。業種別にみると、素材業種は22ポイント悪化の-29、加工業種も27ポイント悪化の-35と、感染症流行の影響は万遍なく、全ての業種に及んだ。

**大企業非製造業**は、前回調査から25ポイント悪化の-17となった。マイナスに陥るのは、東日本大震災後の2011年6月調査以来である。生活必需品を扱うスーパーやドラッグストアなどを含む小売では改善したものの、その他全ての業種で悪化した。新型コロナウイルスの世界的な拡大により、インバウンド消費が蒸発したことに加え、緊急事態宣言が発令され自粛ムードが強まる中、国内需要も急減し、前回調査でも大きく悪化した宿泊・飲食サービス、旅行業や遊園地などの娯楽業を含む対個人サービス、旅客輸送が急減した運輸・郵便での悪化が大きかった。また、テレワークの定着や、景気悪化によるオフィス需要の減少など、経営環境の悪化を背景に、不動産でも大きく悪化した。



先行きについては、大企業製造業では7ポイント改善の-27、大企業非製造業でも3ポイント改善の-14となった。特に自動車や対個人サービスなど、「最近」で大きく悪化した業種での改善が目立っており、経営を取り巻く環境は今が底との見方が支配的であることが窺える。ただし、改善が小幅であることに加え、「さほど良くない」と答えた企業の増加による消極的な改善であることから、緊急事態宣言が解除されたとはいえ、今後順調に業績が改善していくとの期待感が強いわけでもないといえよう。

図表2. 大企業業況判断DIの内訳

◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大企業					
	2020年3月調査		2020年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製造業</b>	- 8	- 11	- 34	- 26	- 27	+ 7
<b>素材業種</b>	- 7	- 12	- 29	- 22	- 26	+ 3
織	- 17	- 8	- 38	- 21	- 27	+ 11
紙	4	4	- 33	- 37	- 12	+ 21
化	- 6	- 7	- 19	- 13	- 17	+ 2
石油・石炭	- 18	- 32	- 32	- 14	- 6	+ 26
窯業・土石	14	4	- 8	- 22	- 17	- 9
鉄	- 15	- 30	- 58	- 43	- 57	+ 1
非鉄	- 26	- 29	- 39	- 13	- 36	+ 3
<b>加工業種</b>	- 8	- 11	- 35	- 27	- 28	+ 7
食料品	5	3	- 8	- 13	- 9	- 1
金属製品	- 19	- 24	- 25	- 6	- 28	- 3
はん用機械	0	0	- 26	- 26	- 28	- 2
生産用機械	- 11	- 15	- 37	- 26	- 29	+ 8
業務用機械	- 6	- 10	- 29	- 23	- 16	+ 13
電気機械	- 3	- 2	- 28	- 25	- 18	+ 10
自動車	- 17	- 24	- 72	- 55	- 51	+ 21
<b>非製造業</b>	8	- 1	- 17	- 25	- 14	+ 3
建設	36	16	15	- 21	5	- 10
不動産	32	19	- 12	- 44	- 2	+ 10
物品賃貸	29	0	7	- 22	- 3	- 10
卸売	- 7	- 10	- 27	- 20	- 24	+ 3
小売	- 7	- 9	2	+ 9	- 5	- 7
運輸・郵便	- 7	- 11	- 43	- 36	- 23	+ 20
通信	14	- 7	8	- 6	8	0
情報サービス	45	27	20	- 25	2	- 18
電気・ガス	3	0	- 22	- 25	- 7	+ 15
対事業所サービス	35	30	8	- 27	11	+ 3
対個人サービス	- 6	- 12	- 70	- 64	- 46	+ 24
宿泊・飲食サービス	- 59	- 61	- 91	- 32	- 77	+ 14
<b>全産業</b>	0	- 6	- 26	- 26	- 21	+ 5

## 中小企業の業況判断DIは製造業、非製造業とも、急激に悪化

中小企業の業況判断DI（最近）は、製造業では前回から30ポイント悪化の-45、非製造業では25ポイント悪化の-26となった。いずれも、水準こそリーマンショック時の最悪期よりは高いものの、低下幅としては過去最大であり、中小企業においても大企業と同様に、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が本格化した。

先行きについては、製造業で2ポイント悪化の-47、非製造業でも7ポイント悪化の-33となった。先行きは改善を見込んでいる大企業とは対照的に、悪化幅こそ小さいものの、中小企業は先行きに不安を抱えていることが示された。これは、大企業と比較して財務体質の脆弱な中小企業では、自粛ムードが長引くことで資金繰りが立ちいかななくなるとの懸念が強いためと考えられる。政府系金融機関を通じた資金繰り支援や、国税の納税猶予など、中小企業に対する新型コロナウイルス対策が着実に実行されていけば、中小企業の先行き不安感も解消されていくことが期待される。

図表3. 中小企業業況判断DI

◆中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2020年3月調査		2020年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	-15	-29	-45	-30	-47	-2
非製造業	-1	-19	-26	-25	-33	-7
全産業	-7	-23	-33	-26	-38	-5

## 2020年度の設備投資計画は前年比プラスを維持も、企業の慎重な姿勢が窺える

2019年度の設備投資（含む土地投資額）の実績は、大企業において、製造業で前年比＋4.3%、非製造業で同－2.0%と、いずれも図表5の通り、例年よりやや下方修正幅が大きいものの、これまでの修正パターン通りの着地となった。製造業は6年連続でのプラス成長であった。また非製造業は、3年ぶりのマイナス成長ではあったものの、マイナス幅は小幅であったこと、比較対象となる前年度（2018年度）の伸びが大きかったことなどを考慮すると、2019年度の設備投資は総じて堅調であったことが確認された。

2020年度の設備投資計画は、製造業は前年比＋6.5%、非製造業は同＋1.2%と、前年比でみると、例年の6月調査と同様に上方修正となり、増加が見込まれている。ただし、前年度実績が3月調査の実績見込みから下方修正されたことによる上方修正であり、今年度に計画されている設備投資の金額自体は下方修正されている（図表4の修正率）。6月調査としては、製造業はリーマンショックの影響を受けた2009年以来の下方修正であり、非製造業は過去最大の下方修正率となった。新型コロナウイルスの感染拡大が企業業績を下押ししており、いつ収束するかわからないという不透明感の高まりと相俟って、企業も設備投資に慎重になっていると考えられる。今後も感染収束に目途が立たない場合、設備投資計画はさらに下方修正される可能性がある。

中小企業の2019年度の計画は、非製造業は例年通りの上方修正となったものの、製造業は2010年以来の下方修正となった。2020年度の設備投資計画は、6月調査としては製造業、非製造業とも、金額でみて初めての下方修正となった。設備投資計画においても、大企業よりも中小企業で、新型コロナウイルスの影響がはっきりと表れた。

### ◆大企業

図表4. 設備投資計画（含む土地投資額）

	(前年度比・%)					
	2018年度 (実績)	2019年度 <6月調査> (実績)		2020年度 <3月調査> (計画)	2020年度 <6月調査> (計画)	
					修正率	
製造業	7.0	4.3	-3.7	4.3	6.5	-1.6
非製造業	7.4	-2.0	-6.5	0.3	1.2	-5.6
全産業	7.3	0.3	-5.4	1.8	3.2	-4.1

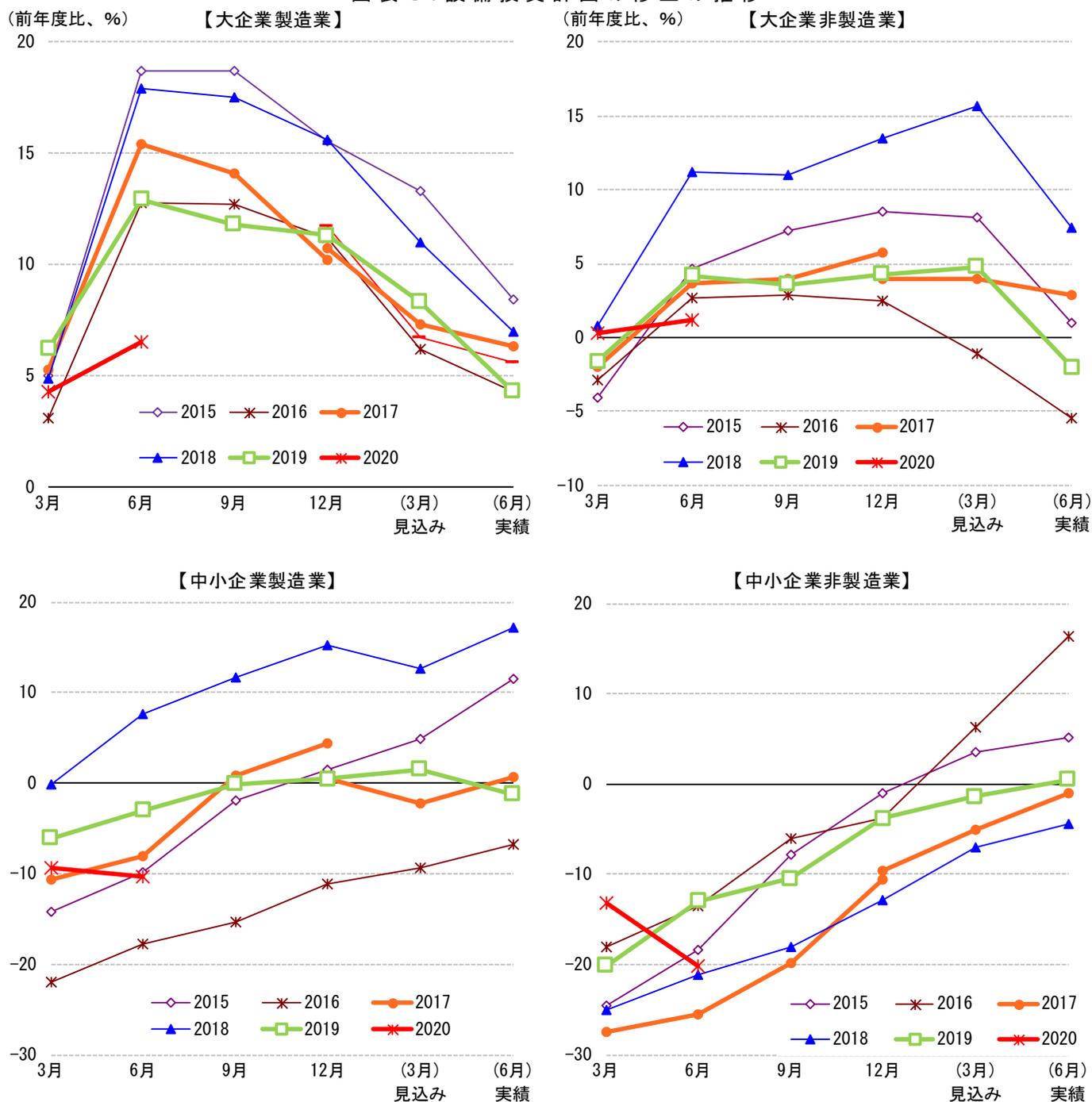
### ◆中小企業

	(前年度比・%)					
	2018年度 (実績)	2019年度 <6月調査> (実績)		2020年度 <3月調査> (計画)	2020年度 <6月調査> (計画)	
					修正率	
製造業	17.2	-1.2	-2.7	-9.4	-10.4	-3.9
非製造業	-4.4	0.5	1.9	-13.2	-20.1	-6.2
全産業	2.6	-0.2	0.1	-11.7	-16.5	-5.3

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

図表5. 設備投資計画の修正の推移



## ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。